

建交労 全国トラック部会

全国トラック部会ニュース

2024年度

NO.1

(通算 NO.40)

2023.11.30

全国トラック部会第25回総会

46人の参加で、2024年度方針・役員体制等を確認。



全国トラック部会は11月26日、静岡県伊豆長岡「ホテルサンバレー富士見」で第25回総会を総勢46人で開催しました。

第25回総会は、建交労中央春闘討論集会終了後に開催され、2024年春闘を奮闘すべく全国の仲間が結集し、「物流の2024年問題」に象徴される働き方が大きく変わろうとしている中で開催されました。冒頭に足立部会長の挨拶として、「2024年問題の前に2024年春闘を闘うことになる。24年問題と春闘は切り離せない問題となっている。物価高騰に追いつかない賃金を大幅に引き上げなければならない。最賃に近い賃金となっている。中小企業においても大企業を超える賃上げが必要である。労働組合として春闘を闘う構えを作ることが重要。トラック部会が先頭に立って奮闘しよう。」と挨拶されました。続いて角田中央執行委員長から挨拶がおこなわれました。

議案提案においては、鈴木事務局長から2023年度活動報告とまとめと2024年度方針が提案されました。

討論では、部会役員による特別報告を含めて16人が討論に参加し、多くの組織が組織拡大運動をとりくみ、物流の2024年問題への対応に奮闘していることなどが報告されました。

関西合同支部大陽液送分会大田貨物班からは争議報告とあわせて最高裁での上告受理と公正な判決を求める署名の訴えがおこなわれ、活動報告と方針が補強されました。

総会は、2024年度役員体制を含むすべての議案と「総会宣言」を採択した後、新旧役員あいさつ、足立部会長の団結がんばろうで閉会しました。

総 会 宣 言

全国トラック部会第25回総会は、トラック運送が大きな転換点を迎えようとする中で開催された。この間、我々は、魅力あるトラック職場の確立をめざし、要求闘争を進めてきた。

目前に迫った2024年問題は、深刻な人手不足問題と相まって物流業界に大きな変化をもたらすことは確実だ。残業規制によって、トラック輸送は大きく様変わりしていくだろう。

今、燃料高騰問題が運送事業者に大きく負担を強いている。世界では、ロシアによるウクライナ侵略が終わらないなか、イスラエルとパレスチナ・ハマスの紛争が激化している。産油国を含めた中東地域を巻き込みかねないこの紛争は、一刻も早く辞めさせなければならない。平和を願う声は、各国で上がっているものの、当事者らに伝わらないもどかしさを痛切に感じている。国連を含め、平和を願う声をさらにひろげなければならない。

国内では、賃金を据え置いた30年の空白を取り戻す動きが始まっている。最低賃金は、これまでにない引上げが始まってきた。国は、来春闘に向け、財界・大企業に5%以上の賃上げを要請している。賃金を上げることが、経済循環の要であるとしている。大企業は、内部留保を増やし続けているが、下請イジメをやめようとはしていない。必要なのは、下請単価・運賃の適正化である。

政府が打ち出した「物流革新に向けた政策パッケージ」では、商慣行の見直しと称し、標準的な運賃の引上げと、適正な運賃の収受・賃上げ等に向け法制化の推進を掲げている。国が音頭を取り、適正運賃の収受・賃上げを掲げることは歓迎するが、絵にかいた餅では意味をなさない。何としてでもこの実現を図らなければならない。

物流は、国内経済を支える動脈である。運賃の自由化によって業界を弱体化させてきたことは、規制緩和30年の歴史で明らかになっている。国にしっかりとした物流政策を確立させることが重要なのである。

円安、燃料高騰、諸物価高騰など多くの難題が山積している。トラック事業の経営体質改善、労働者の賃金引上げは待ったなしのたたかいとなっている。荷主言いなりの取引環境を変えなければ、物流崩壊は免れない。トラック業界の社会的地位向上こそが、物流崩壊を食い止める一手である。高齢化が進む働き手を、若返りをはからなければならない。トラック業界が、魅力ある業界だと胸を張って言える時代は、必ずやってくる。

モノ運びは、幸せ運びである。要求に確信を持ち運動を展開し、労働者の状態改善を進め、3万人建交労トラック部会を実現しようではないか！

右、宣言する。

2023年11月26日

全日本建設交運一般労働組合 全国トラック部会 第25回総会